

札幌市の成人女性における英語学習の実態調査 —生涯学習環境整備の必要性

遠藤昌子

- I. はじめに
- II. 調査の概要
- III. 過去の学校英語教育評価
- IV. 学習動機と目標
- V. 学習時間と学習内容
- VI. 学習費用負担
- VII. 公的学習支援の方向性
- VIII. 終わりに

I. はじめに

本稿は、札幌市の成人女性における英語学習の実態を把握し、そこから人的資源としてこれらの学習者への公的支援の方向性を探ることを目的とする。調査の背景として、今まで成人の女性英語学習者の多さは示されているが¹⁾、当事者の学習の動機や経済的背景までは、調査あるいは分析の対象とされてこなかったことがある。その理由には、個々の英会話学校の情報が公開されてこなかったこと、また、英語学習人口が膨大であることから調査が困難であったことなどがあげられる。

成人の英語学習者の場合は、学習成果を生かして通訳者、翻訳者、英語講師として就業したり、英語ボランティアとして活動することもあり、社会における人的資源であると考えられる。このような人的資源である学習者には公的学習支援が与えられることが望ましい。学習支援策を検討するに当たっては、当事者の置かれた環境を調査する事が必要である。そこで本研究においては、札幌市における成人女性の英語学習の実態を調査し、生涯学習環境の整備のための公的学習支援の

方向性を探りたいと考えている。

Ⅱ. 調査の概要

本調査は、成人の女性で英語を学習している者を対象に 2004 年 4 月から 6 月にかけて札幌市内で 200 通のアンケートを配布して行なわれた。アンケートは英会話学校、市民サークル、グループ学習会などで英語を学習している成人女性を中心に、その友人等へ配布された。無記名、郵送式で 165 通（回収率 82.5%）の回答を 2004 年 6 月末までに回収した。

(1) 回答者の年齢別構成

図 1 で示したように、アンケートには、20 代 8 名、30 代 17 名、40 代 57 名、50 代 60 名、60 代以上 23 名から回答が得られた。回答者の年齢別構成では、40 - 50 代が 70.9% (117 名) を占める結果となった。これは、調査者の意図的なものではなかったが、調査が行なわれた英語学習のクラスが、平日の昼間を中心としていたことと関連していると思われる。したがって、本調査では 40 - 50 代の英語学習者の分析が中心になる。

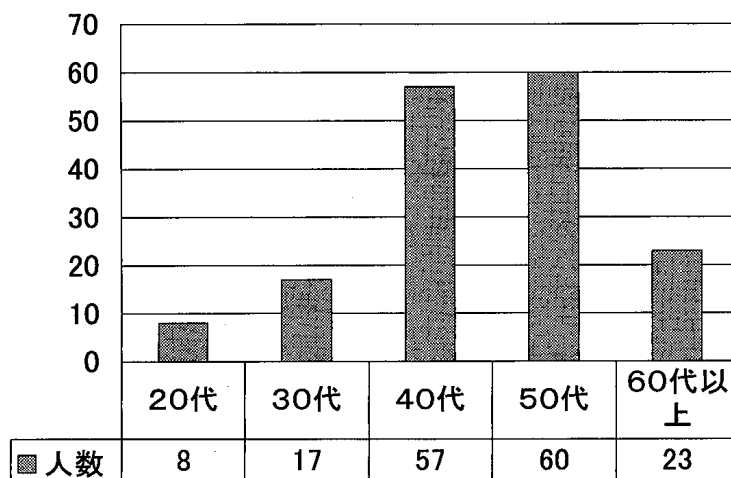


図 1 回答者の年代

(2) 学歴

学習者の学歴を検討する背景として、日本における女性の大学進学率をみていく。日本における女性の4年制大学進学率は1975年には2桁(12.5%)に達し、以降上昇を続け、2004年度には大学への進学率は35.2%で、短大への進学率13.5%を加えると女性の高等教育への進学率は48.7%であった(表1参照)。

表1 女性の高等教育進学率の推移

	短期大学	大学	短大・大学 合計
1960年	3.0	2.5	5.5
1965	6.7	4.6	11.3
1970	11.2	6.5	17.7
1975	19.9	12.5	32.4
1980	21.0	12.3	33.3
1985	20.8	13.7	34.5
1990	22.2	15.2	37.4
1995	24.6	22.9	47.6
2000	17.2	31.5	48.7
2004	13.5	35.2	48.7

資料出所：「学校基本調査」：文部科学省 (単：%)

次の図2に示すように、本調査の大学卒業者は77名(大学院卒7名を加える)で、大学卒業者の割合は調査全体の41.6%である。これは女性の大学進学率が過去最高を記録した2004年の35.2%と比較しても高い。しかも、本調査では40-50代を中心として、全体としては20-70代の幅広い年齢層の女性の進学率が示されている。表1の高等教育進学率でわかるように、例えば現在43歳の女性の大学入学年1980年の大学進学率は12.3%であり、53歳の女性の大学入学年1970年では6.5%であった。このように過去の女性大学進学率を考慮に入れると、本調査における英語学習者は、かなり高学歴者が占めている事が理解できよう。

このような高学歴を持つ成人英語学習者において、過去の学校英語教育がどのような影響を与えているのだろうか。そこで次に、成人に

なつての英語学習に、学校での英語教育がどのように役立ち、それを学習者自身がどう評価しているのかを検討する。

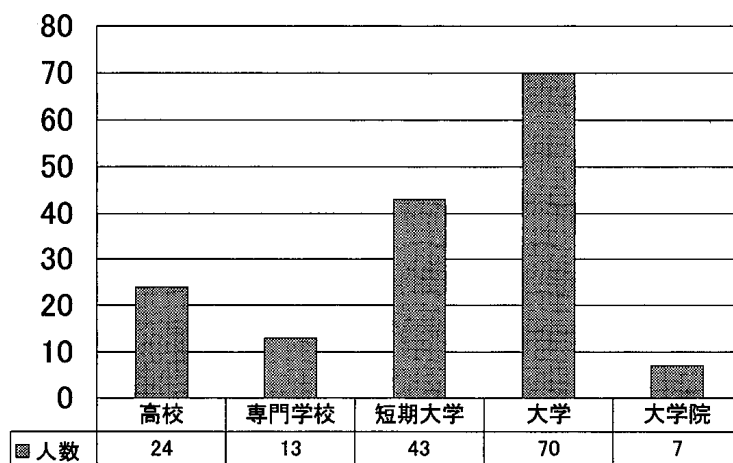


図2 本調査回答者の学歴

Ⅲ. 過去の学校英語教育評価

学校英語教育に対する評価には、英語能力検定試験の成績の国際比較が多く用いられている。例えば、2001年の文部科学省の「英語指導方法等の改善の推進に関する懇談会報告」²⁾では、TOEFLの日本人受験者の平均スコア（1998-99年）がアジアの21カ国・地域で18位であったことが報告されている。

しかし、学校教育の成果は、このような試験の成績だけではなく、学生の卒業後の生涯学習への参加意欲をはかることでも、評価することが出来る。これは、学習者自身の過去の学習への肯定的な評価が、成人後の学習の動機になることが多いからである（クロス、1992）。このことは、英語学習に関しても同様に捉える事ができる。つまり、学校での英語教育を肯定的に評価することは、成人後の英語学習の動機になると考えられるからである。

そこで、本調査ではまず、「学習をするときに過去の学校での英語教育は役に立っているか」を質問し、次にその評価した理由を答えて

もらった。

図3に示すように、最も回答の多かった122名(74%)は、学校英語教育がその後の英語学習に「役立っている」、「多少役立っている」と回答した。「役立っていない」は36名(22%)で、「わからない」は7名(4%)であった。

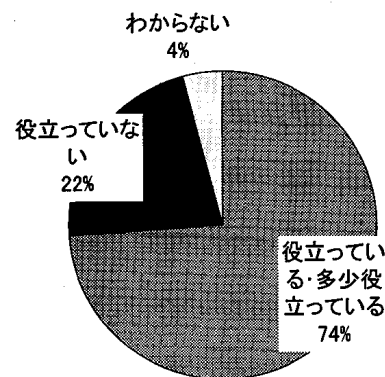


図3 学校英語教育は役立ったか

「役に立っていない」と回答したものは、「暗記物だった」「話せる英語を学ぶ時代ではなかった」「発音を間違って教えられ、矯正が難しかった」などの理由をあげた。これは、学校で英語教育を受けたにもかかわらず、実際に英語でのコミュニケーションが取れなかったり、英語を話せなかったりした経験を持ったことが原因であった。

「役立った」、「多少役立った」と評価したものは理由として、「文法の基礎が出来上がった」、「会話で自分が間違っただけでも、自分の中で文法的に直し、表現しなおせる」、「受験勉強で無理やりに詰め込んだ英語がその後も役立っている」、「海外旅行に行ったとき、会話は出来なかったが書いてあることは理解できた」、「英語以外の外国語と比較すると、馴染みがあった」、「中学1年の英語の先生の活気のある授業のおかげで英語学習が好きになった」などと回答した。このように、その後の学習に役立ったと評価した理由としては、基本的な単語、文法の基礎を習得したこと、英語への親しみが生まれ、英語が好きになったことが挙げられている。

これに加えて、大学での英語教育に関しては、留学や就職につながったケースが散見できた。「留学できた」、「英語サークルで活動」、「英語講読で色々な作家や詩人を紹介され、興味が広がった」、「発音・その他を学び外資系の仕事に就けた」、「外国人講師から英語を教わった」、「商社勤務が出来た」などが理由で大学での英語教育は肯定的に評価されていた。

小括すると、学校での英語教育を肯定的に評価している者が多く、その理由は、英語文法の基礎を学んだこと、英語への親しみが持て、英語が好きになったこと、大学での学習が「留学」「就職」につながったことであった。学習者自身のこのような学校英語教育に対する評価が、成人になって英語学習を再開する背景にあるものと推測できる。

それでは、実際に英語を学習している者には、どのような学習のきっかけがあったのであろうか。また、学習が継続されたのにはどのような要因があり、現在どのような目標を持って学習しているのであろうか。

IV. 学習動機と目標

学習の開始には様々な要因があるが、過去に受けた教育への肯定的な評価は、成人が学習行動を開始する土台となっている。クロス(1992)は、その土台の上で、成人の学習行動は、つぎのような過程をたどって行われていると述べている。「学習を始めるきっかけや必要性があり、必要性や動機が十分強い場合に学習を開始する」、「学習を開始すると、継続要因と障害要因が出現するが、継続要因が強い時に学習が継続される」、「学習者はこの間自分の学習行動を内省し評価しながら学習目標を明確にし、学習目標に到達しようと学習を継続する」、「そして、目標への到達度を評価し、新たな動機を持ち新たな学習目標をたてる」。クロスはこのような過程をたどるのは成人学習者としているが、成人の英語学習者についても同じように捉えることができるだろう。

本調査では、クロスの成人学習に関する考えをもとにして、学習動機の分析を以下のように行なう。最初に、学習者が英語を学び始めたきっかけ、次に、学習の継続要因、最後に現在の学習目標をみていく。このように3段階に分けて検討することで、学習者の初期、中期、そして現在までの変化・発展を捉えることができると考える。なお、次の(1)、(2)、(3)、(4)の質問へは、回答の中から自分に当てはまる

と思うものすべてを選んでもらい、複数回答で答えてもらっている。

(1) 英語学習のきっかけ

図4は英語の学習を再開するきっかけを表したものである。英語学習のきっかけとしては、多い順に「海外旅行で必要性を感じ(79名)」、「英語が好きだった(59名)」、「英語がはじめやすかった(53名)」、「自分を表現する手段(45名)」という回答があった。また、「英語の仕事をしてきた(28名)」、「英語の仕事がしたくて(20名)」など、仕事を学習のきっかけとしてあげたものは48名であり、資格取得を目指したものは33名であった。

このように、必要性を感じた、英語が好き、などといった理由と共に、回答者の約3分の1は「仕事」が英語学習のきっかけであったと述べている。成人の学習者が「仕事」に直接役立つことを学びたいという姿勢は、北海道教育委員会の「道民の生涯学習に関する意識調査報告書」⁴⁾でも示されている。この調査では「学んでみたい生涯学習の内容」として、「職業上必要な知識、技能」は複数回答法が用いられた1996年には23.0%であり、単数回答法が使われた2005年には7.6%であった。また、総理府の「生涯学習に関する世論調査」(2005年度)でも、19.7%(複数回答)が「して見たい生涯学習の内容」として、「職業

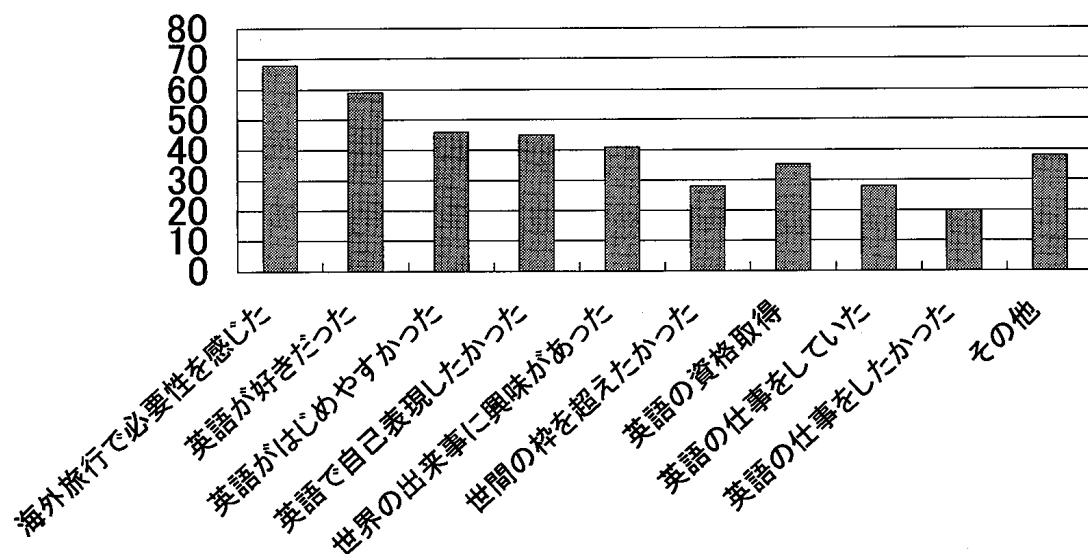


図4 英語学習のきっかけ(単位:人数)

上必要な知識、技能」と回答している。このように、「仕事」に役立つことは成人にとって大きな学習要因であるが、本調査の英語学習者の場合にも「仕事」は学習を開始するきっかけとなっていた。

(2) 学習継続の要因

成人の学習調査では、学習時間確保の困難さが学習の障害になる事が、報告されている（岡崎・長瀬・中道 2004）。本調査でも英語学習を継続する困難点として、一番多かった回答は、「学習の時間がないこと（53名）」であり、次には「学習費用がかかること（33名）」であった。しかし、学習者はこのような困難にもかかわらず学習を継続してきている。その要因は何であったのだろうか。

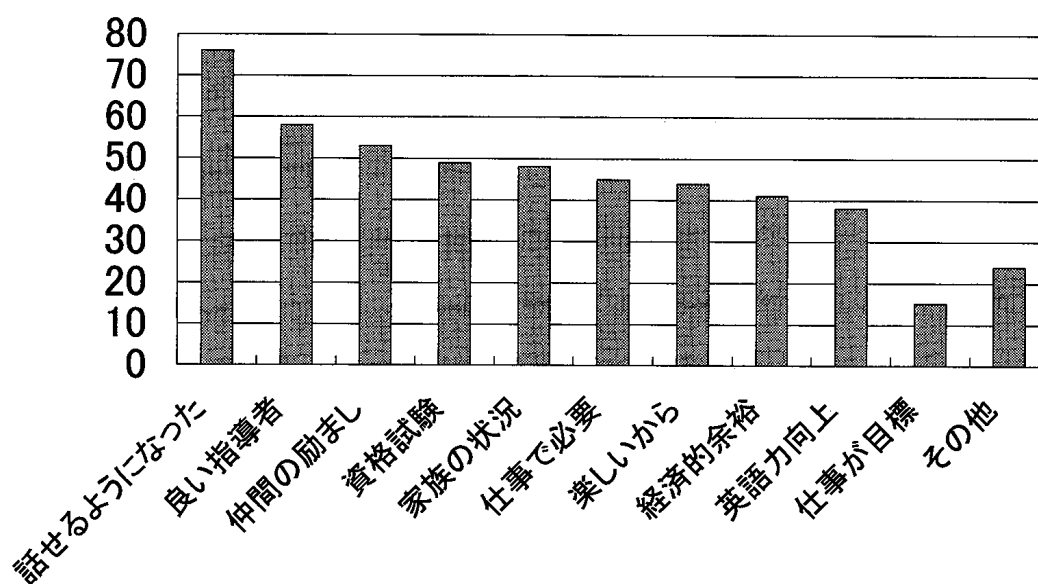


図5 継続の要因（単位：人数）

図5は、本調査の回答者が英語学習継続の要因としたことを表したものであるが、これらは4つに分類することができる。第1に技能面での向上であり、「英語が話せるようになった（75名）」、「英語の能力が向上した（38名）」などの理由で学習が継続されている。第2には家族状況があり、「家族の状況が学習を許した（48名）」ものは家族内の介護や養育などの責任がなく、あったとしても学習の時間を作

り出す事が可能だったため、継続することが出来た。また、そのほかに「学習の費用を支出する経済的余裕があった（41名）」と経済的状況が要因との回答もあった。第3には英語学習が精神的に満足できるものであり、「学ぶことが楽しい（44名）」と思ったり、「仲間の励まし（53名）」、「良い指導者（58名）」が要因で続ける事ができた。そして、第4に、英語の資格取得を目指したことや、英語を使う活動や仕事に携わったり、そのような仕事や活動を目指したことが継続の理由であった。このような学習者は、「仕事で必要（45名）」、「仕事为目标（15名）」、「資格の取得（50名）」など具体的な目標設定をした事が学習継続につながっている。それでは、実際にどのような機会に英語は使われているのであろうか。

(3) 英語を使う機会

実際にどのような機会に英語が使われているのかを知ることで、学習者の活動状況が理解できる。図6に示すように、海外旅行（135名）、外国人との交流（82名）について、英語ボランティア（79名）、仕事（74名）、ホームステイ（42名）の順に英語を使う機会があった。このように、仕事やボランティア、ホームステイなどの社会的活動を行なうものがあることが示された。それによって、英語の学習は実用的なものであり、その学習成果が実際に社会において活用されているこ

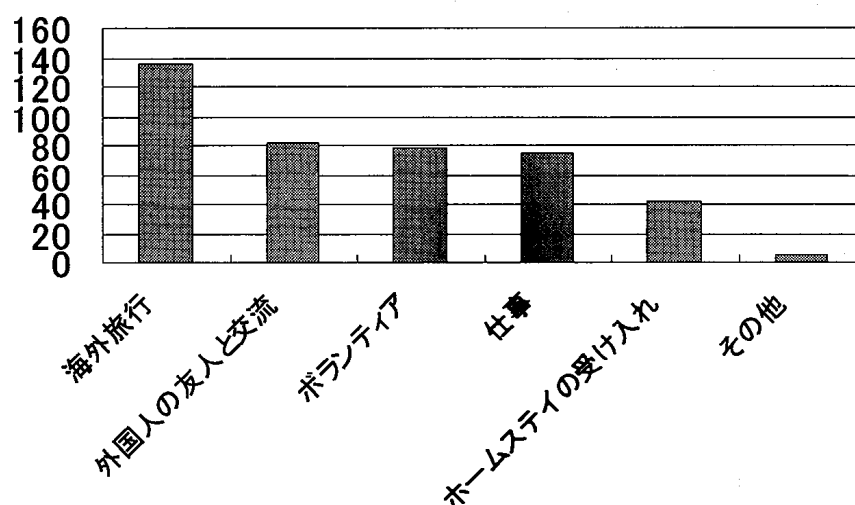


図6 英語を使う機会（単位：人数）

とがわかる。

(4) 英語学習の目標

図7は、回答者が英語学習の目標としてあげたものである。これらの目標は、3つに分けることが出来る。第1に英語の技能面での向上という目標、第2に英語でコミュニケーションをとることや海外旅行や海外滞在の機会に英語を使いたいという目標、そして第3に英語の仕事やボランティア活動をしたいという目標である。仕事の場合だけでなく、英語ボランティア活動を行うためにも十分な英語力が求められることがある⁵⁾。仕事やボランティア活動のために必要な高い英語力を育成するには、英語学習が継続される環境づくりが重要になる。そこで、次に、「仕事をしている」「仕事を得る」を目標とする事が、英語学習の継続にどのような影響があるのかを検討する。

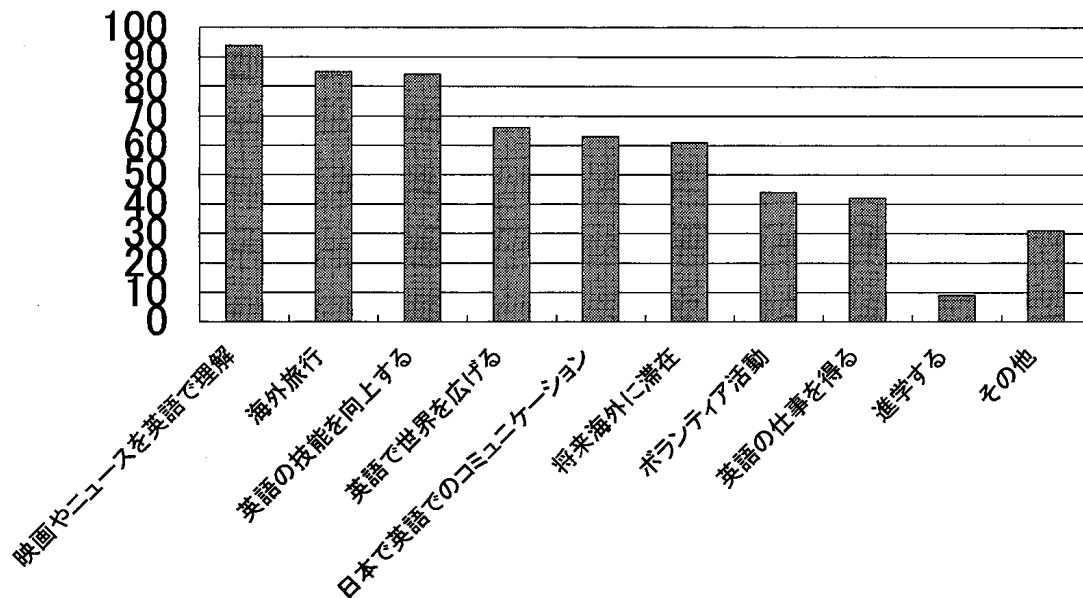


図7 英語学習の目標 (単位：人数)

英語学習が開始され、現在まで継続されていく過程をIVの図4、5、6、7から読み取ることができる。

図4は「英語学習のきっかけ」を示しているが、これは英語学習者の学習開始の初期の状況にあたると考えられる。また、図5の「英語学習継続の要因」は英語学習が始まってから現在に至るまでの学習の

中期をあらわすと考えることができる。そして、図6、図7は学習者がどのような機会に英語を使い、またどのような学習目標を持っているかという現在の状況を表している。

図4では、「学習のきっかけ」となったのが、「仕事をしている」「仕事を得る」であったものはそれぞれ28名と20名であった。図5の、「学習継続の要因」で「仕事をしている」「仕事を得る」をあげたものはそれぞれ45名と15名であった。そして、図6で表されているように「仕事で英語を使う」と、図7の、学習の目標が「仕事を得る」事である者は、それぞれ74名と15名であった。

図4、5、6、7でしめされた学習者の「仕事」への関わりを時系列で表したものが次の表2である。表2から、英語学習の初期から現在に至る間に仕事をしたり、仕事を希望する学習者が増加していることが確認できる。英語学習初期と比べると、英語学習を継続する過程で仕事をしているものが増加し、現在の時点では、仕事をしているものの数は2倍以上になっている。また同時に、仕事を持っている者の多くが、学習継続の要因として「仕事をしている」事をあげている。こうしたことから、「仕事」を持っていることによって、さらに技能を高める必要性を感じそれが学習意欲を高めていることが推測される。次には、学習時間の長さが、学習の内容や学習者の社会的活動意欲とどのような関連があるかを検討する。

表2

	仕事をしている	仕事を得る希望	合計
英語学習の初期 (英語学習のきっかけ)	28名	20名	48名
英語学習中期 (英語学習継続の要因)	45名	15名	60名
英語学習現在 (英語学習の目標)	74名	15名	89名

V. 学習時間と学習内容

ここでは学習時間の長さが、学習や社会的活動の意欲にどのように関連しているのかを見ていく。学習時間は荻谷(2000)が言うように、努力の指標とみなすことが出来、その長短は英語技能の伸びを予想する尺度になる。つまり、学習時間の短い者に比べて、長い時間学習する者のほうが英語技能が向上すると予想できる。そこで、学習時間の長い学習者と短い学習者において、学習内容と仕事やボランティア活動への意欲には、どういった関連があるのかを考えてみたい。そうすることで、どのような学習内容のものが、学習成果を社会に還元する活動に参加する意欲があるのかを特定し、公的支援が望まれる学習者を選別することを試みたい。はじめに学習時間を、次いで学習内容を見ていく。

(1) 学習時間

はじめに、学習時間の長い学習者と短い学習者を特定し、便宜上三つのグループに分けて考える。次に、それぞれのグループに共通してみられる特徴を示す。

英語を学習する時間は図8で示すように、週3時間未満のものは

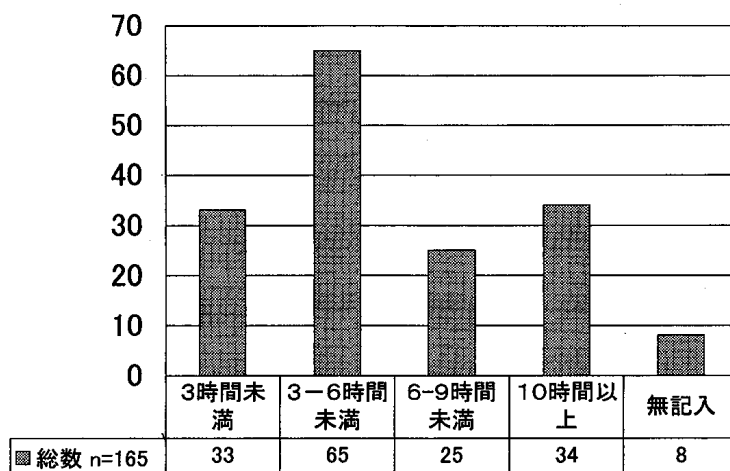


図8 学習時間 (週)

33名、3時間から6時間未満が65名、6時間から9時間未満が25名、10時間以上のものが34名であった。そこで、週の学習時間が3時間から9時間までの90名を学習時間では「中程度の学習者」と位置づけた。「中程度の学習者」は全体の約55%であった。そして、3時間未満（33名）のものを「短時間学習者」、10時間以上（34名）のものを「長時間学習者」と便宜的に呼ぶ。次に、学習内容との関係でこの両者にどのような違いがあるかを見ていく。

(2) 学習内容

本調査では、学習の内容については、英会話、総合学習、英語読解、資格試験のための学習、時事英語、翻訳・通訳のうち学習している項目をすべて選んでもらった（複数回答）。これは、パンフレット等を参考に、札幌市内の英会話学校や文化教室などで開講されている課目に準じて調査者が選んだ学習項目である。学習者が一番多いのは「英会話」で、「総合的な学習」「英語読解」などと続いた事が図8で表されている。これらの学習内容と学習時間の関連を次に検討する。

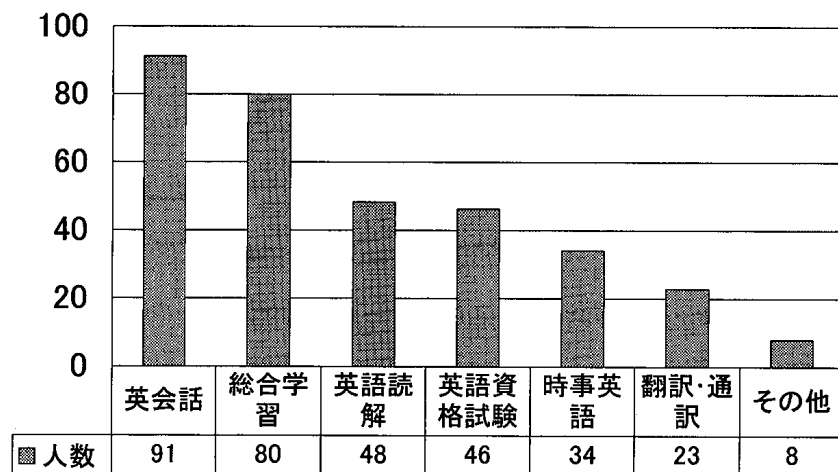


図9 学習の内容（単位：人数）

学習項目は行っているものをすべて答えてもらったので、一つの項目を学習している者もいれば、複数の項目を学習している者もいた。各項目ごとに学習時間の長さやボランティア活動・仕事への関心の度合いを調べた。

このうち英会話だけを学習するものは、「短時間学習者」33名のうち8名、「長時間学習者」34名のうち2名で合計10名だった。この10名のうち、「短時間学習者」8名のうち2名はボランティア活動への関心を示したが、それ以外はどちらへの関心も示さなかった。

「英会話だけを学習する」と答えたもの以外⁶⁾で、ボランティアや仕事のどちらかに関心を示したのは「短時間学習者」33名のうち15名で、「長時間学習者」34名のうちでは24名であった。

このことから、英会話だけを学習するものは、学習時間が短い傾向にあり、ボランティア活動や仕事への関心が少ない傾向がみられた。反対にそれ以外の学習内容のものは、学習時間が長い傾向にあり、仕事やボランティア活動への関心が比較的高いことがわかった。

しかし、学習時間の長短と、学習内容と、仕事やボランティア活動の関連については、本調査の結果だけでは、明確にすることができなかった。これは、調査数の少なさが一つの原因であった。もう一つは、回答者の他の要素（例：家族の状況、英語能力レベル、海外経験）の影響を示し得なかった事も原因である。このことから、成人の学習内容と学習時間の関係については、更なる調査が必要と思われる。次に、学習者の経済的側面を理解するために、学習費用とその負担者を見ていく。

VI 学習費用負担

はじめに、英語学習者の家族形態と世帯収入、次いで学習費用の支出額、最後に費用負担者をそれぞれ分析し、次にそれらが英語関係の就労とどのように結びついているのかを明らかにする。

(1) 家族の形態

図10は家族の形態を示したものである。既婚者は128名(77.5%)で、独身者は28名(17%)であった。既婚者が多いのは、調査が平日の昼間の英語学習者を中心に行われ、調査回答に40-50代の年代が多

かった事で、その世代の既婚率⁷⁾の高さが反映されていると思われる。

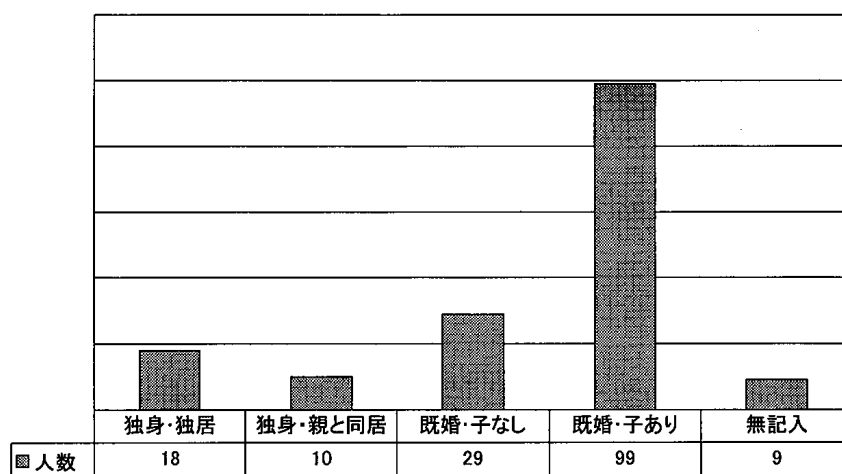


図10 家族の形態

(2) 世帯の年収

家計調査（総務省 2005）では家族数 3.48 人で、世帯主の年齢が 46.4 歳である勤労者世帯の収入（月）は 530,028 円であった。図 11 は本調査の世帯年収の調査結果を示したものである。世帯の年収を「500 万円以下」「500－1,000 万」「1,000 万円以上」の 3 つの段階に分けてそれぞれの人数を調査したが、「500 万円以下」のものが 41 名、「500－1,000 万」のものが 49 名、「1,000 万円以上」のものが 48 名であった。

このように学習者の世帯年収は、ほぼ均等に 3 つのグループに分かれた。上記の家計調査では 46.4 才の世帯主の収入が提示されているが、同調査でそれより世帯収入が平均的に低いことが示された 20－30 代が、本調査には 25 名いたこと、平均世帯年収を超える 1,000 万円以上の世帯収入が 48 名であったことから、学習者の世帯年収は平均か平均以上であることが示された。

(3) 学習費用

図 12 は英語の学習に支出している年間の金額を示したものである。本調査では、英語学習の年間費用が「3 万円未満」は 24 名で、「3－6 万未満」が 27 名、「6－10 万未満」が 22 名であった。また、年間

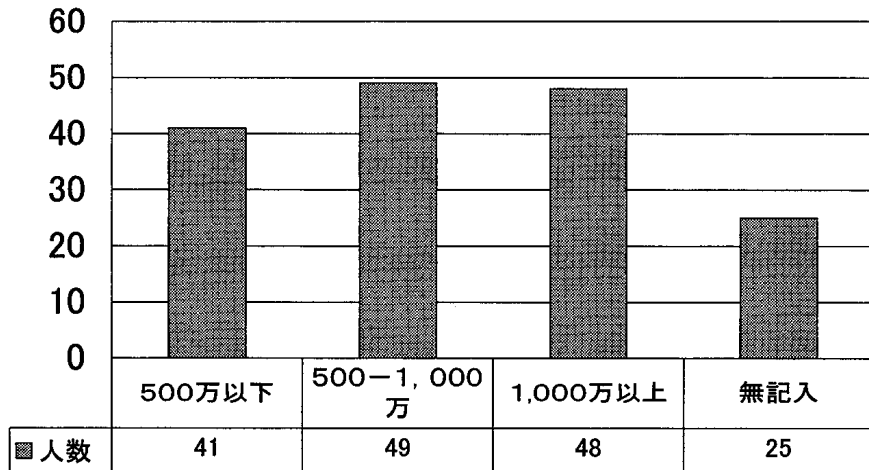


図11 世帯の年収

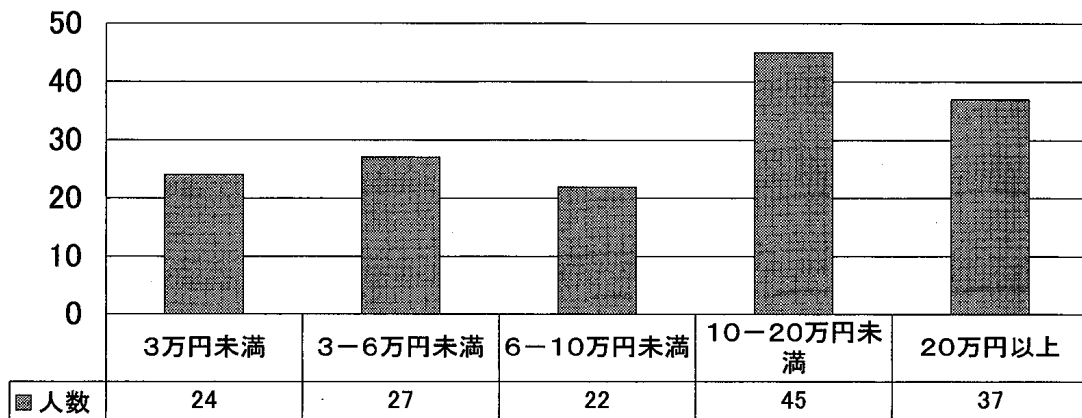


図12 学習費用（年間）

費用が10万円以上のものは82名で、このうち20万以上支出しているものは37名であった。

この学習費用の支出額を全国レベルの調査と比較してみる。2004年のデータ年鑑⁸⁾によると、勤労者世帯の家計費で教養・娯楽に支出されているのは月額33,142円であったが、この額を基準として考えると、本調査の回答者は、かなりの金額を英語学習に充てていることがわかる。

(4) 学習費用負担

図13は、学習費用の負担者をあらわしている。学習費用は66名(40%)が自分の収入から支出している。本調査が平日の昼間の時間帯に学習する40-50代の既婚女性が中心であったことから、学習費用の負担は家計からという回答が多いことを調査者は予想していた。しかし、学習者自身が費用を負担している割合が、約4割に上ることが示された。このことから、学習費用は仕事に必要な技能向上のために支出されているのではないかと推測される。

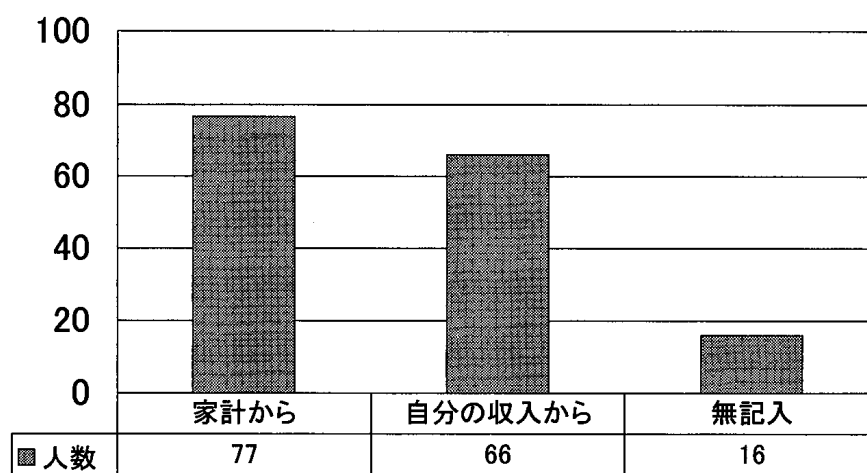


図13 学習費用支出

(5) 英語を使う仕事

IVで「英語を使う機会」として「仕事」をあげたものは74名(45%)であったが、英語関係の仕事をしていると回答したものは70名(42%)であった。仕事の内訳は英語講師41名、通訳者が13名、英語関係の機関や会社に勤務している者が7名、通訳ガイドが4名、翻訳者が3名、公立学校の教師2名であった。英語講師と回答した者の就業形態は、塾や英会話学校などの時間講師、また自宅での英語教室開催であった。また、翻訳者や通訳者として働いている者は、翻訳・通訳会社へ登録するかフリーランスで、不定期での就業であった。本調査では、雇用保険加入の有無は調査していないが、回答者の就業形態、就業時間数⁹⁾からすると、雇用保険の未加入者が多い事が推測される。

そのことから、雇用保険の加入者に、「働く人の主体的な能力開発の取り組みを支援し、雇用の安定と再就職の推進を図ることを目的」として給付される教育給付金¹⁰⁾の受給の対象外であると思われる。次に、学習者自身の要望を検討した上で公的支援の方向性を探りたい。

VII. 公的学習支援の方向性

本調査は、生涯学習環境を整備するために成人で英語を学習するものに対する公的支援の方向性を探ることが目的であった。そのために、学習者の学校英語教育に対する評価、学習動機と学習内容、経済的背景を検討してきた。しかし、公的学習支援をより包括的なものにするためには、学習者自身の要望を知り、それに基づいて支援の方向性を探っていく必要がある。

図14は、学習者自身が求める公的支援を示したものである。多い順に、「学習機会の拡大」「公的施設の低料金もしくは無償での提供」「学習成果を還元する機会の拡大」「交流の機会の拡大」「学習費用の補助」であった。

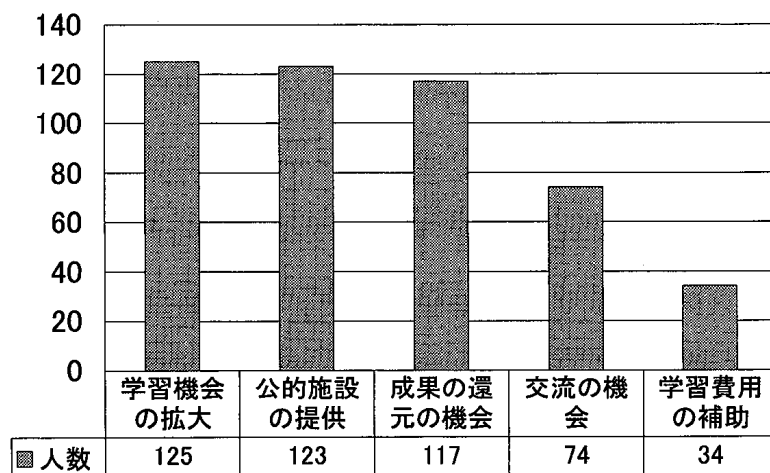


図14 公的機関に望む学習支援

学習機会の拡大に関しては、まず第1に、「社会人が学べる環境をよくすること」を望んでいる。中には、「女性の仕事とされてしまう

介護ですが、介護サービス、施設等福祉を充実させて、学習の機会を確保できる政策を望みます」と女性の家庭環境における社会的支援への要望があった。これは、女性への学習支援は英語学習以外の社会的支援を含むべきであることを示唆するものである。

また、「一般市民・社会人に大学を開放してほしい」と、高等教育機関での学習機会の拡大の要望があった。本調査では学位取得を目的に22名が大学で、12名が大学院で学びたいと希望している。大学での課目履修に関しては、「自分に興味がある課目があったら(78名)」「優れた研究者、教授から(35名)」と113名が履修を希望している。回答者の約4割が大学卒業者で、更なる学位取得の必要性はないものの、このように大学での課目履修の希望者が多いのは、学習意欲が高いからであろう。しかし、課目履修の希望者が多いにもかかわらず、過去に大学での課目履修の経験があるものは2名にとどまっていた。回答者にとっては大学が自分の学びの場としては身近なものにはなっていない事がわかる。大学・大学院の社会人への門戸が広がり、社会人学生が増加している現状ではあるが¹¹⁾、英語学習者の学びの場としての高等教育機関の環境整備の必要性があると思われる。

次に、公的施設の利用者への開放に関しては、「個人が無料で勉強できる場所を増やす」「自分達で講師を見つけて学習を続けているが、場所の確保が困難」と、公的施設の無償、低料金での提供や、より利用しやすい形での施設の提供を希望するものがいた。これは、北海道教育委員会の調査⁴⁾では公的施設へのアクセスに満足しているものが多く、また、札幌市の公的施設が成人女性に広く利用されている事¹²⁾とは相容れない。しかし、このような要望が出されたことから、利用者に対する公的施設の現行サービスの周知、さらに利用しやすい制度の開発が必要であろうと思われる。

さらに、英語での交流の機会の拡大(74名)、英語能力のある成人を教育機関等で雇用(40名)、英語ボランティアの有償(43名)、無償(34名)での活用、英語学習者グループのネットワーク化(13名)などを求める声があった(図14参照)。このように、英語学習の成果

を発揮する場を創出、拡大することが求められている。

最後に、「学習費用の補助」の要望について検討したい。成人女性の再就業に関しては、国民生活白書（平成13年度）で「我が国では女性の多くが20代から30代前半にかけて結婚や出産により就業を中断し、子供の成長と共に再就業する傾向も顕著になっている」と、その増加傾向が示され、加えて再就業の形態としてパートタイムを選択するものが多いことが指摘されている。このような成人女性が再就業、職業技能向上を目的として学習する場合、現行の「教育給付金制度」では給付の対象にならないことが多い。そういった場合、学習費用負担が学習を阻害する要因になることもありえる。それゆえ、世帯収入が低いものであっても、就業・職業技能向上を目的とする学習を行う場合は、財政的支援を検討する必要があるのではないだろうか。

本調査では、学習者の学校英語教育に対する評価、学習動機と学習内容、経済的背景、そして学習者が求める学習支援を検討してきた。学習者自身の支援要望と重なる部分もあるが、次の2つの支援の方向性が示唆されるであろう。

第1には、生涯にわたって英語学習が広範に行われるためには、学校教育の場がさらに活用される必要があるという点である。一つには、学校での英語教育で生涯学習の土台を作る事が重要になる。そのため、在学中の学生への英語教育が、生涯学習者を育成するという視点を盛り込んで行われる事が望ましいと考える。もう一つには、高学歴者が多い成人の英語学習者にとって、高等教育機関がこれまで以上に活用しやすいものになる事が望ましい。そのために、大学、大学院などの社会人へのさらなる開放を含む高等教育の整備が必要である。

第2には、「仕事」「ボランティア活動」などの社会的活動をする者の学習面での支援と、学習成果を活用する機会を創出し、拡大することである。学習面での支援には、就業希望者やパートタイム就業者等に対して、何らかの財政的支援制度の導入を検討する必要があるだろう。英語技能の高いものを「英語が使える日本人」の育成のための行動計画」（文部科学省、2004年）で提言されている¹³⁾ように、学

学校教育の場などでの活用をはかることが期待される。以上の事が、成人の英語学習者における学習の実態調査から公的支援の方向性として提言できるのではないだろうか。

VIII. 終わりに

本稿では、札幌市における成人女性の英語学習の実態を調査し、生涯学習環境の整備のための公的学習支援の方向性を検討した。調査の主体となったのは、40-50代の学習者であった。この調査から学校での英語教育に対する肯定的な評価が、成人になって英語学習を再開する背景にあるものと推測できた。

仕事などの社会活動を学習の目標とするものが多く、学習を継続するにしたがって実際に英語を使った社会活動を行うものが増加していった。英語学習費用は、仕事に関連した技能向上を目的として自分の収入を充てているにもかかわらず、就業形態から公的支援の対象外であると推測された。

学習者が望む学習支援としては、「学習機会の拡大」「公的施設の低料金もしくは無償での提供」「学習成果を還元する機会の拡大」「交流の機会の拡大」「学習費用の補助」があげられている。学習者自身の要望と調査の結果から、生涯教育の環境作りに向けて、学校教育の場のさらなる活用が必要であると思われる。学校教育が生涯学習者の育成を視野に行われるべきであることと、高等教育機関を成人の学習の場として活用しやすいものとする事が提言される。さらには、社会的活動を行う英語学習者に対しての財政的支援制度の導入と、同時に、学習の成果が活用される場が創出・拡大されることが必要だと思われる。

最後に、本稿の課題について述べたい。本調査は札幌市の成人女性で英語学習を行っている165名に関するものであり、調査数の少なさから、英語学習者の実態の一部を示すにとどまっている。また、調査は平日の昼間の時間帯に学習しているグループ、講座の学習者を中心に行なわれたため、夜間・週末の時間帯の学習者に関しては実態が異

なることも考えられる。また、性別により学習の実態に差があると予想されるが、今回の調査には男性の学習者は含まれていない。年齢的にも、若い世代と高齢者のサンプル数が少ないことなどから、結果として40-50代を中心とする女性学習者の実態を描くにとどまった。

英語学習者の生涯学習の環境整備のためには、実態調査を十分に行なうことが必要かと思われる。その上で、学習者支援策を練り上げることが望ましい。そういった環境づくりのための更なる研究の必要性を強調して本研究の結びとしたい。

注

- 1) 総理府内閣総理大臣官房広報室 2000 世論調査概要報告「平成11年12月調査「生涯学習に関する世論調査」」2005年8月4日
<http://www8.cao.go.jp/survey/h11/gakushu/>
- 2) 英語指導方法等の改善に関する懇談会報告（概要）2005年8月1日
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/13/01/010110c.htm
- 3) 女性の暮らしと生活意識データ集（株）生活情報センター pp. 314-5 2003年
- 4) 「学習に関する住民の意識に関する調査研究—政策評価との関連を中心」、『研究報告書』、第19号、平成17年3月、北海道教育委員会ホームページ、2005年8月17日 http://manabi.pref.hokkaido.jp/manabi/m_bar1/book/ken19/03honron.pdf8
- 5) 札幌市の例としては、財団法人札幌市国際プラザの外国語ボランティア制度には英語を中心に20ヶ国語で935名が登録（平成15年10月）している。能力試験は行われませんが、英語で十分のコミュニケーションがとれる事がボランティアに応募する条件となっている。日本商工会議所ホームページ、2005年7月31日、<http://www.jcci.or.jp/machi/h040115kokusaiplaza.html>
- 6) 英会話以外の単一学習項目を選択したものは「短時間学習者」で12名、「長時間学習者」で4名、それ以外のものは、様々な学習項目を組み合わせ学習を行っていた。
- 7) 総務省国勢調査の平成12年の統計では、例えば40-45歳の女性の既婚率は81.1%、50-54歳は80.5%であった。
- 8) 『2004年度英和对訳データ年鑑』、朝日新聞社、pp.176、2005年
- 9) 週1-5クラス教えているものが19名、6-10クラスが7名。10-15

クラスが5名。英語関連の機関で不定期勤務の7名、通訳、翻訳者11名に関しては勤務時間の長さは不明。それ以外は無記入。

- 10) 教育給付金の受給資格があるのは雇用保険の一般被保険者か、離職して一定の年数未満のものである。雇用保険に加入する為には正社員か、正社員の3分の2の勤務時間であるなど、正社員に準じた労働が基本になっている。厚生労働省ホームページ、2005年8月1日、<http://www2.mhlw.go.jp/topics/seido/anteikyoku/kyouiku/>
- 11) 社会人学生は特に大学院で増加していて、1997年には6,112名、2000年には9,406人であったが、2004年度の修士課程の在学者数162,712人中社会人は19,946人(12.3%)になっている。文部省ホームページ、2005年8月12日、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/05061401/shiryo/033.pdf
- 12) 札幌市統計書(平成15年度)によると、平成14年度の女性センターの利用者数は196,824人。また、26歳から64歳の女性の利用者は10ヶ所の区民センターで709,589人、コミュニティセンター、地区センター(合計24ヶ所)では594,343人と、他の年齢層より多い。但し、この統計には利用者の用途は特定されていない。
- 13) 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画(文部科学省、2004年)では、「英語に堪能な社会人など地域の優れた人材の協力を得ることは、英語の指導体制の充実を図る観点のみならず、社会の中での英語の必要性や、英語ができることによって広がる世界などについて子供たちが直接学ぶ貴重な機会となる」と、社会人の活用が提言されている。

参考文献

- 苅谷剛彦「学習時間の研究—努力の不平等とメリトクラシー」、『教育社会学研究』、第66号、日本教育社会学学会編、213-230ページ、2000年
- 岡崎裕子・長瀬美子・中道厚子「女性における「学ぶ」意欲の生涯発達に関する研究(2) 本学卒業生における生涯学習活動—就労との関係を中心に」、『大谷女子大学紀要』、第39号、106-128ページ、2004年
- K. Patricia Cross, *Adult as Learners: Increasing Participation and Facilitating Learning*, J. Wiley, U.K., 1992